

と とうごう 議会だより



尾三消防の出初式

(議会だよりでは、表紙写真を募集しています)

2014年 (平成26年) 第 110 号

2月1日 発行

	ページ
■ 12月定例会	2
■ 議案審議の結果一覧	5
■ 一般質問者11人	6
■ 常任委員会の県外研修報告	12
■ 王滝村との議員交流 ほか	14

中部保育園改築工事請負契約の 締結について等の議案が可決されました。

平成25年第4回定例会(12月議会)が11月29日から12月20日までの22日間の日程で開催されました。12月議会では、平成25年度一般会計補正予算をはじめ20議案が提出され、また、請願2件、意見書3件、陳情3件が提出されました。加えて、川瀬雅喜東郷町長に対する問責決議、特別委員会設置についての追加議事が提出されました。それら議案等の審査結果は5ページの結果一覧表を「ご覧ください」。

可決 人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて
(賛成多数で適任)

人権擁護委員 浅井りう子氏は、平成24年7月31日に辞任したため、後任に近藤安恵氏を推薦するもの。

賛成

8年間の東郷町教育委員を務められ、その人柄はどなたが見ても適任者であると思います。人権擁護委員に必要な社会の実情に通じておられ、地域での文化活動にも積極的に参加され、地域での人望も厚く、人権擁護委員として東郷町に貢献して頂ける方であります。
(柘植三良議員)

可決 東郷町職員の給与に関する条例の一部改正について
(賛成多数で可決)

55歳を超える職員の昇給について、その者の勤務が特に良好である場合に限り行うこととし、標準以下である場合には昇給を停止すること。

反対

55歳を超える職員の生計を破壊するだけでなく、職員への意欲にも影響を与え、職員の士気を高め行政運営の効率化を図るためと導入された人事評価制度にも矛盾する。公務員の給与抑制は労働者全体の生活水準、地域経済に影響し、デフレ不況からの脱却にも逆行する。
(門原武志議員)

可決 東郷町使用料及び手数料条例等の一部改正について
(賛成多数で可決)

消費税法及び地方税法が改正され、平成26年4月1日から消費税及び地方消費税の税率の合計が5/100から8/100へ改正されることに伴い、受益者負担の適正化を図る必要がある。

反対

多くの国民が景気回復の実感が持てないなかで、政府が据え置きを決めたもの以外は何でも値上げという対応でいいか。消費税の増税分を簡単に転嫁することなどに寄り添う姿勢を見せるべきではないか。これくらいは行政の努力で賄うべきだ。
(門原武志議員)

請願

介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての請願書
(賛成少数で不採択)

自治労連、新日本婦人の会、民主商工会等より結成されている「愛知自治体キヤラバン」から門原武志議員を紹介議員として提出されました。県下各市町村が医療や福祉の切り捨てや民間委託など自治体リストラを進めることなく社会保障施策の拡充を進めるとともに税の滞納世帯への行政サービス制限をやめさせて欲しいなどといったものです。

賛成

請願項目は多岐にわたるが、いずれも住民生活に密接に関わるもの。これらの項目が一気に実現できるわけではないと思うが少しずつでも前進させていくことが優れた施策を実現するために大切。国の悪政に立ち

川瀬雅喜東郷町長に対する問責決議
(賛成少数で否決)

川瀬町長は教育委員の任命に当たり党派の確認を怠った。このことから法を守る意思と責任感が伺えず、行政の長としての資質を疑わざるを得ない。よって川瀬町長の責任をここに問い、猛省を求める。

反対

議会最終日の開会間際に、唐突に出された議案に違和感を覚える。問責事由に、100%満足した答弁でなかったとしても、町長は事後、誠実に改善したと聞いている。問責事由が町民の信託を受けた町長に責任を問う事柄に当たるとは思えないため、本議案に反対する。
(箕浦克己議員)

(山田達郎議員)

一般質問にて誠実に対応しておりました。具体的ではなく、今回は唐突で乱暴な暴挙であり猛烈に反対します。

(加藤宏明議員)

本会議の答弁に誤りがあることは当然であるが、そのことについて、一般の議案質疑・一般質問者の質問に対して川瀬町長は誠心誠意の答弁がなされていた。また、今後の再発防止策に対する対応もされたとの答弁もあったことから私は反対と致します。
(近藤鑛治議員)

議案審議の結果一覧

12月定例会

議案名

※議長 加藤啓二は採決に加わらない ○…賛成 ×…反対 欠…欠席

議案名	審議結果	加藤啓二	川口一夫	若松孝行	水川淳	山田達郎	井俣憲治	加藤啓二	近藤鏡治	石川正	柘植三良	若園ひでこ	箕浦克己	門原武志	星野靖江	菱川和英
人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて	適任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
工事請負契約の変更について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
東郷町職員の給与に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
東郷町使用料及び手数料条例等の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
東郷町農業委員会の委員の選出に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
東郷町消防団条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
東郷町非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
東郷町農業共済事業実施条例の廃止について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
尾張農業共済事務組合の解散及び同組合の財産処分について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
尾張農業共済事務組合規約の変更について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町道路線の廃止について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町道路線の認定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成25年度東郷町一般会計補正予算(第4号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成25年度東郷町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成25年度東郷町国民健康保険東郷診療所特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成25年度東郷町後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成25年度東郷町介護保険特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成25年度東郷町下水道事業特別会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成25年度東郷町旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
工事請負契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
川瀬雅喜東郷町長に対する問責決議	否決	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×
公開質問状調査に関する特別委員会の設置	否決	○	○	×	○	○	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×
介護保険要支援者への保険給付継続のため、国に意見書提出を求める請願書	継続審査	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての請願書	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
国の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情書	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
愛知県の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情書	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情書「商工会を中心とした地域商工業振興に対する支援体制の拡充」	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
国の私学助成の増額と拡充に関する意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
愛知県の私学助成の増額と拡充に関する意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

12月議会で可決した意見書

○国の私学助成の増額と拡充に関する意見書

私立学校は、国立学校とともに国民の教育を受ける権利を保障する上で重要な役割を担っており、国においても、学費の公私間格差是正を目的とした私立学校振興助成法を昭和50年に制定し、文部省による国庫助成たる各種助成措置を講じてきたところである。しかし、地方自治体では、財政難を理由とした私学助成削減の動きが急速に広がっている。愛知県においては、「財政危機」を理由として平成11年度に総額15%、生徒一人あたり約5万円に及ぶ経常費助成(一般)の削減がなされた。その後、愛知県の私学関係予算は国の私学助成の増額を土台に、経常費助成単価では徐々に増額に転じたが、平成19年以降は一進一退となり、この4年間は国からの財源措置(国基準単価)を下回る状態が続いている。そのために、少子化による生徒減とも重なって、多くの学園の経営は深刻な事態となっている。

また、私学の父母負担を見ても、愛知県においては、初年度納付金で64万円をこえ、授業料助成と入学金補助を差し引いても、学納金は平均で約40万円にもほっていている。そのために、昨今の不況も重なって、「経済的理由」で退学したり、授業料を滞納する生徒が急増している。また、過重な学費負担のため、私学を退学し、公立校へ転校してきかぬ層がますます広がり、学費の公私格差が学校選択の障害となっており、「教育の機会均等」を著しく損なっている。

このような状況下で、平成22年度から「高校無償化」の方針の下、国立高校のみが無償化されている。私学へも一定の就学支援金を支給されたものの、今なお私学の生徒と保護者は高い学費、公私間格差を強いられる。私立高校は生徒の募集に苦しみ、私学教育本来の良さを損ないかねない状況に置かれ、このままでは、公立とともに、「私教育」の「質」を必死に担ってきた私学の存在そのものが危うくなる恐れもある。

愛知県下の高校生3人に1人は私学で学んでおり、私学も、公立と同様に、公教育を担う教育機関である。そして私学は、独自の伝統、教育システムにもとづく教育を提供し、教育改革に積極的な役割を果たしてきている。

貴職におかれては、父母負担の軽減と教育改革を願う広範な父母国民の要求に応え、学校と教育を最優先する施策を推進することこそが望まれている。

よって、当議会は政府に対し、国の責務と私学の重要性にかんがみ、父母負担の公私格差を是正するための就学支援金を一層拡充するとともに、併せて、私立学校振興助成法に基づき国庫補助制度を堅持し、私立高校以下の国庫補助金とそれに伴う地方交付税交付金を充実し、私立高等学校以下の経常費補助の一層の拡充を図られるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年12月20日 愛知県愛知郡東郷町議会

(提出先)

内閣総理大臣 財務大臣 文部科学大臣 総務大臣

○愛知県の私学助成の増額と拡充に関する意見書

私立学校は、公立学校とともに県民の教育を受ける権利を保障する上で重要な役割を担っており、愛知県においては、学費と教育条件の公私間格差是正と父母負担軽減を目的として、「経常費1/2助成(愛知方式)」、「授業料助成」など、各種助成措置を講じてきたところである。

しかし、平成11年度に経常費助成が総額15%カットされ、授業料助成も対象家庭が縮小された。その後、県の私学関係予算は、国の私学助成増額を土台に、単価では徐々に増額に転じたが、平成19年以降は一進一退となり、この4年間は国からの財源措置(国基準単価)を下回る状態が続いている。そのために、少子化による生徒減とも重なって、多くの学園の経営は深刻な事態となっている。

また、私学の父母負担を見ても、愛知県においては、初年度納付金で64万円をこえ、授業料助成と入学金補助を差し引いても、納付金は平均で約40万円にもほっていている。そのために、昨今の不況も重なって、「経済的理由」で退学したり、授業料を滞納する生徒が急増している。また、過重な学費負担のため、私学を退学し、公立校へ転校してきかぬ層がますます広がり、学費の公私格差が学校選択の障害となっており、「教育の機会均等」を著しく損なっている。

このような状況下で、平成22年度から公立高校が無償化され、私学にも就学支援金が実施された。もしこの支援金が、日本一と言われた愛知県の授業料助成制度に計算されれば、私学の父母負担は大幅に軽減される。しかし、県は財政難を理由に、県独自の予算を大幅に縮小し、無償化対象は年収約350万円未満の家庭にとまわっている。とりわけ、乙1(年収約610万円未満)・乙2(年収約840万円未満)では、公立が11万8000円軽減された一方で、私学助成は2万4000円の加算にとまり、父母負担の公私格差は大幅に広がっている。また、公立高校が無償化された関係で、私立高校は生徒の募集に苦しみ、私学教育本来の良さを損ないかねない状況に置かれている。

私学も、公立と同様に、公教育を担う教育機関であり、愛知県下の高校生3人に1人は私学で学んでいる。私学は、独自の伝統、教育システムにもとづく教育を提供し、教育改革に積極的な役割を果たしてきている。私立高校は、生徒急増期においては、生徒収容で多大な役割を担うなど、「公私同輪体制」で県下の「公教育」を支えてきた。

このような事情から、父母負担と教育条件の公私格差を是正すること、長年にわたる県の最重点施策でもあった。確かに、県の税収減など財政難には厳しものがあるが、そうした時だからこそ、公私間で均衡のとれた財政措置をとることが求められている。

貴職におかれては、父母負担の軽減と教育改革を願う広範な県民の要求に応え、学校と教育を最優先する施策を推進することこそが望まれている。

よって、当議会は、国からの支援金を加算し、父母負担軽減に大きな役割を果たしている授業料助成を拡充するとともに、経常費助成についても国から財源措置のある「国基準単価」を土台に、学費と教育条件の「公私格差」を着実に是正できる施策を実施することを要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年12月20日 愛知県愛知郡東郷町議会

(提出先)

愛知県知事

○容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書

容器包装リサイクル法(「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」)は、リサイクルのための分別収集・選別保管を税負担で行うことになっているため、上位法である循環型社会形成推進基本法の3Rの優先順位に反して、リサイクル優先に偏っています。

このため、家庭から出されるごみ総排出量の減量は不十分で、環境によりリユース容器が激減し、リサイクルに適さない容器包装が未だに使われているのが社会の実態です。根本的な問題は、自治体が税負担で容器包装を分別収集しているため、リサイクルに必要な総費用のうち約8割が製品価格に内部化されていないことにあります。このため、容器包装を選別する事業者には、真剣に発生抑制や環境配慮設計に取組もうとするインセンティブ(誘因)が働かず、ごみを減らそうと努力している市民には、負担のあり方について不公平感が高まっています。

今日、気候変動防止の観点からも、資源の無駄遣いによる環境負荷を減らすことは急務であり、デポジット制度の導入をはじめとした事業者責任の強化が不可欠となっています。よって、東郷町議会は、我が国の一日も早い持続可能な社会への転換を図るため、政府及び国に対し、以下のとおり、容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律を制定することを強く求めます。

- 1 容器包装の拡大生産者責任を強化し、リサイクルの社会的コストを低減するため、分別収集・選別保管の費用について製品価格への内部化を進めること。
- 2 レジ袋使用量を大幅に削減するため、有料化などの法制化について検討を進めること。
- 3 2Rの環境教育を強化し、リユースを普及するため、学校牛乳のびん化が促進されるように、様々な環境を整備すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年12月20日 愛知県愛知郡東郷町議会

(提出先)

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 環境大臣 経済産業大臣 農林水産大臣 厚生労働大臣 財務大臣 消費者庁担当大臣

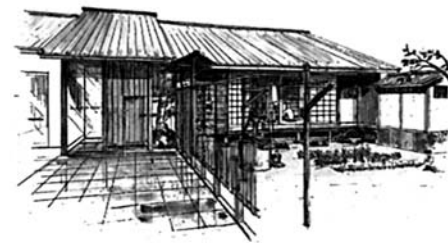
記

介護と仕事を両立できる介護休職制度を 職員は取得しているか

箕浦 克巳 議員



【問】職員介護休職制度は、
【企画部長】制度には介護休
暇と特別休暇がある。職員の
利用は特別休暇が2名あった。
【問】介護休職中の経済的
援助はあるか。
【企画部長】愛知県市町村
職員共済組合から介護休
業手当金が給料日額の
40%支給。時間単位の休
暇は支給されない。
【問】本町の在宅介護者の
現状は。
【福祉部長】平成23年の在宅
の要介護・要介護認定者は68
人。家族の介護者は256人。昨
年介護者2人が離職された。
【問】全国では毎年10万人
もの離職者がいると聞く。
介護のために離職すれば職
場の貴重な人材を失うこと
になる。今後の支援策は。
【企画部長】介護休暇を取
得しやすい職場環境づく
りが重要。制度の周知を
図り、本人に不利益が生
じないように配慮したい。
【福祉部長】デイサービス
など施設サービスとともに
に家族介護者の心の支援
も充実させたい。



新築「東郷苑」デイサービス施設のイメージ図

【問】消費税が8%になる
が給食費の影響は。
【教育部長】消費税率改定
分は公費で負担しない。校
長先生、PTA代表、保育
園父母の会代表などで構成
される給食センター運営委
員会で検討した。値上げは
やむを得ないが、質は落ち
ないようにこの声があった。
【問】来年度の給食費は。
【教育部長】一食当たり小
学校230円、中学校260円と
10円アップ。
【福祉部長】保育園は主食
代30円アップで月額1020円。
保護者への周知は年明け
を予定。

小学校での英語授業と教科担任制について

井俣 憲治 議員



【問】文科大臣が小学校で
の英語授業の開始学年を現
在の小5から小3に前倒しと
の報道があった。東郷町も
何らかの対応が必要では。
【教育部長】文科大臣の方
針を示しただけで国の制度
設計が見えないので想定で
きない。町立小学校の多く
の先生が英語を教えること
に不安をもっているが、ど
ういった仕組みでいくか手
さぐり状態である。
【問】小学校の英語授業を
開始する学年を小5より
も前倒ししている市町村
もある。検討としては。
【教育部長】現段階では全
額町費となる。理想的で
はあるが予算面で難しい。
【問】全国一律にスタート
する折に本町でも実施と
なれば優秀なALT(外
国人講師)を確保するの
は難しくなる。前倒し実
施し、英語を教える能力
だけでなく児童をフォロ
ーできる人格まで備えた
優秀なALTを確保する
ためにも検討すべきでは。
【教育部長】最適な方を雇
用したいと考えているが、
適任の方が教育委員会で見
つけられない状況である。



兵庫小学校の教室

【問】教科担任制
【問】教育に熱心な県・市
町村では小学校高学年に
なると教科担任制を導入
している。本町で導入の
考えは。
【教育部長】町単独での導
入は難しい。
【問】それに関連する国・
県からの補助金等につ
いて調査したことは有
りま
【教育部長】ありません。
※この他「セントラル開
発に絡む道路整備につ
いて」、「ラブホテル問
題について」を質問し
ました。

一般質問

一般質問は、議員が行政のいろいろな問題や、施策に対する方針や考え方を、
町長をはじめ各部署の責任者に質問することができる大切な機会です。
12月議会では、11人の議員が質問に立ちました。

東郷町にふさわしい 「ふるさと納税」の施策検討を

水川 淳 議員



【問】「ふるさと納税」は
人口増の東郷町には利・
不利双方に影響がある。
本町に利する活用方法とし
て、例えば本町出身の著
名人の名鑑を作成し講演
会やサイン会などを催す
一方で寄付を促したり、
本町の地名がギネスブッ
クに載ったことに縁ある
石川遼選手へ相互に利益
となりうる寄付の提案を
する等の考えは。
【総務部長】寄付は本人
の好意で成立する。お願
いは難しい。毎年、中島
選手に大変お世話になっ
ているが、こういう取組
みの拡大が理想。
【問】北海道東川町に
「ひがしかわ株主制度」
がある。ポートに関する
設備の新設・充
実への寄付や、
クラウンズ期間
中に公共施設の
駐車場を無料で
利用できる特典
を付与する等の
「東郷町版株主制
度」への見解は。



「ひがしかわ株主制度」案内パンフ

【総務部長】制度は大変
おもしろい。本町に相応
しい「ふるさと納税」施
策検討の参考にしたい。
【問】PR方法について。
【総務部長】ホームペー
ジは改善の余地があり見
直す。また、転出者
への案内資料を検討中。
【問】今後のビジョンは。
【企画部長】全国展開は
費用がかかる。時間をか
け町民に愛される地域密
着の展開をしていく。
【問】屋外の公共掲示物
への掲示は。
【企画部長】庁舎内は徹
底してきた。今後は屋外
の展開を進める。

トピックの活用

一般質問

一般質問



間違った答弁の責任は

菱川 和英 議員

【問】教育委員の選任では政党要件が法律で定めてありますがご存知ですか。
 【町長】承知している。委員の中に自民党員が一人入っても問題ないと思う。
 【問】委員の政党所属等は誰が確認していますか。
 【教育部長】教育課長・教育委員で確認している。
 【問】四年前の質疑に、町長は相羽繁生氏は自由民主党員とお聞きしています。他の四名は政党色は無いと確認しているとお答えしましたね。
 【町長】そのように答えました。
 【問】ほかの委員の中に自民党員の方が二人いるのです。そうした時、法律違反になりますか。
 【町長】知っていたら選任しなかった。
 【問】九月議会の質疑に、相羽氏は自民党員ですと答弁していますね。
 【町長】そう答えました。
 【問】相羽氏は自民党員ではないそうですが。
 【町長】その後そのように聞きました。
 【問】聞いてから何もしなかったですよね、もし訴訟になったら、受けるのは誰になりますか。

【町長】町長の私です。
 【問】間違った答弁で議会議決の表決が変わったかどうかですか。
 【町長】指名責任者の責任を怠った。方法論を考えなくてはならない。

借りた備品の管理は大丈夫か

【問】私的懇親会に県備品のトーチ共和国の国旗を誰が持って行ったか。
 【副町長】人事秘書課長が持って行って。現場に待機していた。
 【問】貸した責任者は。
 【副町長】東郷町にある。
 【問】誰が指示したか。
 【企画部長】自分の意思で行ったが、職責上は私が指示したことになります(理解)して。



トーチ共和国の国旗



どんな“まちづくり”が？ 夢ひろがる、ららぽーと！

加藤 宏明 議員

【問】ららぽーとの開業インパクトをどう受け止めるのか？
 【経済建設部長】役場の関係課をコアメンバーとした組織「東郷セントラルプロジェクト会議」を10月に発足させた。この組織をもって三井不動産からいただいた様々な地域貢献に関する調整にあたる。
 【問】地域貢献の具体は。
 【経済建設部長】バスターミナルやイベント広場の設置、施設へのエコ機器の導入。また、子育て、防災など広範囲なエリアマネジメントへの協力などを提案いただいた。
 【問】町民への情報提供は。
 【経済建設部長】大規模小売店舗を新築する事業者は「地域貢献計画書」を愛知県に提出する。この制度を活用し、町民に情報提供していきたい。
 【問】その一例は。
 【経済建設部長】ららぽーと

低炭素まちづくり



「ららぽーと豊洲」店内

と開業に合わせて、太陽光発電を通じてエコ意識の啓発を行う市民ファウンドの設立を計画。事業者選定などを、パネルが設置される、ららぽーとの施設、設計前までに検討。
 【問】エコまち法定計画の活用方法は。
 【経済建設部長】「都市の低炭素化の促進に関する法律」により、自治体が低炭素まちづくり計画を策定できる。今年度までにバブコメを実施し法定計画として公表予定する。これにより国からの交付金の交付率が40%から45%にかき上げられる。



総合体育館の「利用時間帯の見直し及び夜間利用の延長」の考えはないか

近藤 鑛治 議員

【問】利用者が使いやすい便利な施設にするため時間帯の見直し及び夜間延長の考えはないか。
 【教育部長】現在は、午前9時〜午後9時までを3時間単位の4区分で利用している。先のアンケートの結果を踏まえ、指定管理者との連絡会議等で利用時間帯の見直し、夜間利用の延長への対応が可能か協議した。結果、午後3時からの時間帯は2時間が適当で、夜間の最後の時間帯は30分延長する案も可能であるという結果になりました。具体的な時間帯区分は、午前9時〜正午まで、正午〜午後3時まで、午後3時〜午後5時まで、午後5時〜午後7時まで、午後7時〜午後9時30分までとなります。

【問】見直しの時期は。
 【教育部長】変更するには、条例改正・利用者への周知期間も必要となり、平成27年4月スタートになるかと考えている。

カローリングの普及・取組みについて

【問】競技の魅力は。
 【教育部長】公民館、体育館等で行ない天候に左右されない。また、体力や難しいルールを必要とせず、子どもから大人まで楽しめる。
 【問】今後、普及に向けて取組みの考え方は。
 【町長】カローリングは、名古屋が発祥のスポーツである。ノーマライゼーション社会を向かえ、健康者・障がい者が同じ土俵でハンディーなしで競技できる。カローリングが定着するよう支援していく。



第1金曜日「レクスポの日」に皆さんでカローリングで楽しむ(総合体育館アリーナにて)



かしこい消費生活対策

若園 ひでこ 議員

【問】東郷町の消費生活相談の相談状況は。
 【生活部長】毎週火曜日の月4回を開催。H22度の月4回、H23度27件、H24度29件、H25度は11月末で10件。その他、毎日開催している愛知県民プラザを案内している。
 【問】昨今、不当請求・催眠商法・投資商法・点検商法・過料次々販売など新しい悪質商法による被害が多く、高齢者に多い。また、どんな世代の方々も、タイムリーに相談ができるのは、ホッとする。助かる。相談日を増やす考えは。
 【生活部長】今年度から、あらたな取り組みとして日進市・みよし市・豊明市・長久手市と相談窓口の自治体間相互利用を開始した。愛知県民プラザとともに案内をして対応していく。

【問】消費生活対策事業の評価委員からの意見に対し、高齢者の方・老人クラブの方・自治

ひとりひとりがかしこく暮らす
かしこさんの
消費者
トラブル手帳

【高齢者編】

被害にあわないための
6つのアドバイス

- 1 見知らぬ訪問者は家に入れない。
- 2 知らない人に軽々しく個人情報をお金を渡したりしない。
- 3 知らないものは「いりません」ときっぱり断る。
- 4 その場で契約したり、お金を渡したりしない。
- 5 契約前に、契約書や説明書をよく読む。
- 6 困ったら家族や友人に相談する。

まわりの方々の気づきと見守りが、高齢者の消費者トラブルを防ぎます。高齢者の心をつなぐため、高齢者にやさしい相談窓口を設けています。

かしこく暮らす消費生活のパンフレット

学校図書館に専任の司書教諭の配置を

門原 武志 議員



【問】小中学校の司書教諭は授業や部活の指導をしながら図書館の管理をしている。専任の司書教諭を配置する考えは。

【教育部長】愛知県から専任の司書教諭の配置がないため、町独自で配置しなければならぬ。一人当たり100〜200万円かかり全部で最低でも100万円と高額で難しい。

【問】教員免許を持っていない人を配置してはどうか。

【教育部長】臨時職員を雇用することになる。勤務形態にもよるが、司書の有資格者だと全部で400万円かかる。資格を持たない人で予算要望しているが全部で380万円かかる。

【問】コンピュータの図書管理システムを導入する考えは。

【教育部長】必要だと思う。予算要望している。

【問】書棚の転倒防止策を。

【教育部長】全小中学校の状況を確認し、対策は早急にしたい。



音貝小学校図書館

【問】参加しない考えは。

【教育部長】教育委員会で話したことはない。

【副町長】新聞記事に間違いはない。突然問われ勘違いでお答えした。誤解を招きお詫言います。

【問】トーチ共和国臨時代理大使の来町の知らせを受けたのは2週間ほど前だと報道された。議会運営委員会で副町長は「数日前に分かっていったということはない」と発言したが。

副町長の発言と新聞記事との食い違い

【問】トーチ共和国臨時代理大使の来町の知らせを受けたのは2週間ほど前だと報道された。議会運営委員会で副町長は「数日前に分かっていったということはない」と発言したが。

将来ビジョンと“望ましい生活環境づくり”は

星野 靖江 議員



【問】エコまち法と身近な緑地保全は。

【生活部長】集約型都市構造への転換・公共交通の活用・再生エネルギーの活用・緑の確保によるCO₂排出削減を図り、環境計画を推進する。

【問】ゴミ減量化に向け排出抑制対策は。

【生活部長】地区資源回収と集団資源回収は重要であり、さらに推進したい。

【問】消費者ニーズと農業環境整備の将来計画は。

【経済建設部長】今後は都市近郊型農業を目指し、地産地消の拡大・推進や多様な担い手育成に努め、国や県、農業関係機関等と連携し、積極的に取組みたい。

【問】その具体策は。

【経済建設部長】耕作放棄地の解消、集積や作業の受託拡大を図り、多様な農業者の育成に努め、農地バンク制度による所有者が耕作・営農できるように働きかけたい。また、新規就農者及び認定農業者等の育成や遊休農地対策「人・農業プ



まちと水辺と雑木

ラン」の推進を図る。

【問】女性の視点を活かした取組みは。

【経済建設部長】女性農業委員は非常に重要であり、さらに、女性の登用を進め、知識や感性を生かし、元気の農業を目指したい。

【問】複様な道路の実態は。

【生活部長】県との協議結果、拡張工事に伴い、歩行者用ポストコーンや点字ブロックなどを実施。

【問】周辺駐車場を繋ぐ歩行者ふれあい橋の新設は。

【健康部長】将来的には利便性の観点から検討。

今後の国際交流について

山田 達郎 議員



【問】世界中と無料テレビ電話ができる時代になり世界中が身近になっていく。国際交流のあり方についても新しい形式による交流があります。国際交流は町民の見聞を広め貴重な経験ができます。私の家には年間3回ほどホームステイが色々な国から来ますが皆さんが必ず驚くことは集団通学についてです。学校まで子供だけで行って危なくないの？信じられないなどお互いに色々と違いはありますが子供たちにとってもグローバル社会の中において素晴らしい教育になります。非公式ではありますがアフリカトーチ共和国臨時大使と親睦会をしたところ大使が非常に東郷町を気に入りました。大使館へ呼んで頂きました。本町として将来的にどのような国際交流が理想と考えるか町長、教育長の順に伺います。



トーチ共和国臨時大使と親睦会

【町長】地元の外国人、九百人の住みやすい環境作りを第一に民間や議員さんからきっかけを作って頂きこれからのグローバル時代を子ども達の未来の為に幅広い国際交流を進めていきたい。

【教育長】大人も子供も人種、宗教に足を引っ張られない違いと共通点を知るのが良い。理想は直接会う事だと思うが電子的な交流で、足がかりになれば良いと思う。

【問】財政的にもお金のからまない交流を進めて小さい町ですが、子供たちにはチャンスをとくさん作って頂きたい。

東郷町は「全国学力テスト」の「学校別成績の公表」は、考えていない

若松 孝行 議員



【問】全国学力テストとは。

【教育部長】正式には「全国学力・学習状況調査」という。調査は、児童生徒及び学校に対する本調査、経年変化分析調査、調査、経年変化分析調査、保護者に対する調査及び教育委員会に対する調査により構成される。

【問】テストの目的は。

【教育部長】文科省によれば目的は、義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図ること。このような取組みを通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立すること。学校における児童生徒への教育指導の充実や、学習状況の改善に役立てること。とされている。

【問】「学校別成績の公表」に対する本町の考えは。

【教育部長】今までどう「学校別成績の公表」は考えていない。



東郷町の中学校

【問】その理由は。

【教育部長】全校学力・学習状況調査は学力だけに重点を置くものではなく知識・応用・学習意欲と生活習慣、さらには学校における人的・物的状況、家庭状況など幅広く調査されたもので、成績はこの調査の一部と受け止めている。この成績が全てと判断されると、過度の競争を招いたり、学校の順位化につながる心配される。さらに正答率だけが独り歩きすることで学校や地域で差別が生じることが考えられる。

一般質問

一般質問

先進地の事例を視察

委員会県外視察研修

総務経済委員会

10月25日(金)にて県外研修を岐阜県岐阜市及び美濃市にて行いました。

岐阜市にて説明と金公園の視察を行い、帰宅難民の想定をして、岐阜駅から500メートルに位置する金公園を災害対応施設として対応できると聞き視察しました。電車が止ったことを想定し帰宅難民の滞在、ボランティアの活動拠点、地域住



岐阜市役所にて

民の避難場所として1400人の避難対象者受け入れが可能でトイレ14基、ソーラー照明3基、かまどベンチ3基、飲料可能な手押し井戸、テナント26基収納している防災倉庫など充実していた。

岐阜県美濃市にて説明と道の駅の視察をし、道の駅は大型の発電機や食料の防災倉庫などを見学しました。災害時には道の駅にて帰宅難民等の受け入れや会議室もあり、防災対策の拠点ともなる。

美濃市では大学の博士と最先端技術をつかいながら色々な角度から市と大学が親密な関係で連携し、仙寿菜という特産品を開発から販売までの説明を受けましたが、農家が最新技術を取り入れ、タブレット端末で遠隔操作をしていたのには驚きました。



金公園(防災公園)

視察を終えて東郷町では災害時の想定として救護物資や避難所など様々な議論をしてきましたが、帰宅難民者の想定については議論されておらず車が動けなくなった場合の車両数や人数など帰宅難民者の想定を、トイレや飲食等の確保など早急に検討していかねばならないと思いました。公園整備事業として国からの補助金は終了するという事ですので、あらゆる角度から研究していきたいです。



岐阜大学博士による説明

特産品開発においては東郷町も商工会を中心に行っています。美濃市が行っているように、東郷町と大学において連携し開発から販売までの全てをご指導いただき、美濃市のように今までの農業とは想像もつかないような最先端技術を取り入れた遠隔操作無人ハウスなど、これから農業を目指す方のお手伝いをしていかなければならないと思いました。

(委員長 山田達郎)

文教民生委員会

10月31日(木)・11月1日(金)にて県外研修を大阪府大阪狭山市及び熊取町にて行いました。

大阪府大阪狭山市

「熟年いきいき事業」

大阪狭山市はH13年介護保険制度の施行を機に、介護事業の見直しや退職後のライフステージなども含め、「熟年いきいき事業」をスタートされました。元氣な熟年市民が貴重な経験や知識を生かし、仲間づくりや新しい役割を見つけ出すことを願い、実行委員会を設立。基本理念を「健康つくり」「地域で仲間づくり」「生きがいの源となる社会参加」とされ、事業の立案・運営がなされていきました。

組織

市民ボランティアを募集し、役員会を設置(2年任期)。事業実行委員51人。活動人数3500人。



大阪狭山市役所

事業部

- ①熟年大学部 ②歴史・文化部 ③園芸部 ④保健体育部 ⑤情報交流部 ⑥地域振興部

今後の課題

高齢化率が24%を超え、介護や医療ニーズの多様化に伴い、介護予防事業の充実が必須です。市民協働事業の推進とそのキッカケづくりに積極的に関与したい、と説明がありました。研修終了後は市役所に隣接された「熟年いきいき事業事務所」を訪問。担当窓口には80歳を超えた熟年市民が笑顔で迎えて下さいました。

大阪府熊取町

「学習支援事業」

「子育てしやすい町・教育の町」熊取町の教育方針は子どもたちが育つ環境整備として、独自の組織運営にありました。例えば、学校指導参事等6人体制など。(小学校5校・中学校3校) 主な内容は行政・教育委員会・学校間のスムーズな連携により、発達段階から予防と早期対応を総合的かつ継続的な視点で乳幼児期・幼児期・学齢期を区切ることなく取組み、相談体制が整備されていました。さらに、熊取の教育理念に基づいた研修資料は担当職員の調査・研究の努力が伝わるプレゼンでした。

少人数指導、習熟度別授業

授業の周知を図るために教員・生徒・保護者への説明会や学年だよりの発行や懇談会を開催。また、学力向上委員会では、学校独自



熊取町子ども教育センター

の授業を分析した結果をまとめ、関係者間の再確認を図るよう工夫。

小中学校の外国語活動

23年度、研究指定校の取り組み授業の実施に伴い、大阪府教育センターにて発表。

図書館教育

学齢期子ども読書活動推進連絡会を年間2回開催。また、学校図書館司書連絡会を月1回実施。公立図書館との連携により、4年間で学校図書館の除籍作業を終了。

(委員長 星野靖江)

議会レポート

—【第2回】研修報告会—

日時：平成25年12月18日(水) 午前9時～
場所：全員協議会室

～議会活性化をめざして～

■総務経済員会 (委員長 山田達郎)

日時：平成25年10月25日(金)
研修：岐阜市金公園

1,400人の帰宅困難者に対応。飲料水、井戸、防災倉庫、トイレ、ソーラー発電などを備蓄。防災テント、かまどベンチ、防災倉庫は、自治会で鍵を管理。国保事業を利用して整備。東郷町には、幹線道路が多い。通勤者の滞在方法も考える必要がある。国の補助を研究したい。

■研修 美濃市道の駅・美濃市の特産物

道の駅が防災拠点となる利点は、復旧の早いメイン道路上にある道の駅には、災害物資が集中する。大学と提携して特産品化した仙寿菜（ピンク色。栄養価が高い。ホウレン草の10倍以上。健康志向の野菜）。何でも特産品になる可能性を感じた。産官学の連携も必要と思う。



商品化された仙寿菜

■文教民生委員会 (委員長 星野靖江)

日時：平成25年10月31日(木)～11月1日(金)
研修：大阪狭山市熟年いきいき事業熟年大学

役所は口出しをしない。人口5.6万人で、東郷町より多いが、高齢化がより進んでいる。高齢者が自ら仕掛け、企画、先生の依頼、お金の調達も自分たちで行っている。

■研修 熊取町の図書館教育

小中の学校図書館に司書を配置している。中央図書館と連携しており、資料には困らない。



熟年大学のみなさん

■一部事務組合

■愛知中部水道企業団 (箕浦克巳議員)

決算認定において、7億の純利益を確認。行政視察において、ダム・木曽広域連合上流域の現状を確認。

■尾三消防組合 (井俣憲治議員)

デジタル無線整備の国庫補助が年度末をまたいでずれ込みがあったが、財政調整基金が減ったものの、実質はほとんど減少していない。

■尾三衛生組合 (加藤啓二議員)

旧施設の解体工事契約を西部建設株式会社名古屋支店が、2億8,350万円で入札。10社が入札に参加。契約日は平成 年8月20日。工事期間は平成27年7月28日迄となっている。



第2回研修報告会

王滝村との議員交流

私たちの生活水の源流、王滝村。



東郷町から王滝村に贈呈したポート(ナックルフォア艇)

10月5日、東郷町議会は王滝村役場を訪問し、王滝村議会との懇談会を開催しました。東郷町は愛知中部水道企業団を介し、長野県木曾地域より上水を供給して頂いています。東郷町をはじめ愛知中部水道企業団を構成する4市1町は、自治体連合であり、木曽広域連合と交流を深めていきます。木曽広域連合とは、長野県木曾地方の介護保険・ごみ処理などの事務処理を行う特別地方自治体で

あり、木曾郡を組成する木曾町、南木曾町、上松町、木祖村、大桑村および王滝村で構成されています。東郷町は、木曽広域連合との交流開始時より、特に王滝村との交流を深めており、今回の訪問もその一環のものであります。王滝村は、山岳信仰の信者を全国から集める霊峰御岳山(標高3067m)に抱かれ、面積310.86㎡(東郷町の約17倍)、人口885人(東郷町の約1/48)の村です。村内には牧尾ダムをはじめ3つのダムがあり、水資源、電力源として私たちが暮らす地域にとって大切な地域であります。

今回の交流では、「東郷町の小学5年生のキャンプを王滝村にある銀河高原キャンプ場を利用する事は出来ないか」「行政だけの交流でなく幅広いものにしていかないか」「東郷町の文化産業まつり以外にも東郷町の皆さんに王滝村と親しんでいただける仕組みが構築できないか」などが話題となりました。一朝一夕には答えの出るものばかりではありませんでしたが、今後行政だけでなく両議会も検討を続け交流を持っていくことを確認させていただきました。懇談会の後、昨年度、東郷町より王滝村に贈呈したポート(ナックルフォア艇)2艇がどのように王滝村で活用されているのか村長を交え視察させていただきました。林野庁の営林所跡地を艇庫として活用され、300万円をかけ棧橋をつくり活用されておりました。棧橋設置の折には地元住民の皆さん方の協力もあつたそうです。王滝村の皆さんにも



王滝村議会との懇談会(王滝村役場にて)

喜んで頂ければ本当に幸いです。さて、このような交流から私たちは改めて東郷町の置かれている地形や状況を改めて再認識することが出来ました。これからは町民の皆様が安心して水を使うことが出来るよう、水源自治体とともに東郷町議会もしっかりと取り組んでまいります。

(副議長 井俣憲治)

議員の活動

1月

- 6(月) 仕事始め式
ふれあい年始会
議会活性化特別委員会

- 9(木) 尾三消防組合消防出初式

- 10(金) 議会だより編集特別委員会

- 12(日) 東郷町消防出初観閲式
成人式

- 15(水) 議会だより編集特別委員会
議会活性化特別委員会
全体会議

- 18(土) 議会報告会

- 19(日) 文化財防火訓練（浅間神社）

- 22(水) 議会報告会予備日

2月

- 5(水) 議会活性化特別委員会

- 6(木) 総務経済委員会県内研修
文教民生委員会県内研修

- 8(土) 町内保育園生活発表会

- 13(木) 愛知中部水道企業団議会運営委員会
愛知中部水道企業団全員協議会
3月定例会一般質問通告締切

- 14(金) 議会運営委員会
全体会議

- 24(月) 議会運営委員会
3月定例会本会議
全体会議
議会だより編集特別委員会

- 26(水) 3月定例会議案質疑通告締切

みなさまのご意見大募集!!

議会の果たすべく役割を十分に踏まえ、住民のためにある議会であるよう努めてまいります。



- 議会に質問（特に子どもからの質問大歓迎）
- 議会にもの申す！（議会へのご意見・ご要望）
- 傍聴レポート（議場のお気づきをお聞かせください）

など、ご意見・ご質問をお寄せください。

宛先：議会だより編集特別委員会 〒470-0198 愛知県愛知郡東郷町大字春木字羽根穴1番地 TEL0561-38-3111

議会だより編集委員

委員長
副委員長

若園ひでこ
加藤宏明
若松孝行
山田達郎
加藤啓二
石川正
星野靖江

3月定例会の日程

- 2月24日 本会議（議案上程）
 - 3月3日 本会議（一般質問）
 - 4日 本会議（一般質問）
 - 5日 本会議（一般質問・議案質疑）
 - 7日 本会議予備日
 - 10日・11日 予算特別委員会
 - 12日 委員会予備日
 - 13日 総務経済委員会
 - 14日 文教民生委員会
 - 17日 委員会予備日
 - 24日 本会議（討論・採決）
- 本会議は10時開始、委員会は9時開始です。
ぜひ、傍聴にお越しください。

議会だよりは再生紙を使用しています。